

# 平成19年度予算の特徴

1 一般会計予算は、対前年度比で39億円、約4.4%の減となりました。

本年度は、社会保障制度の改正や少子高齢化の進展など、社会情勢の変化にともない増大する行政需要に、適切に対応していく重要な年との認識のもと、長期総合計画に掲げる「にぎわい いきいき したまち台東」の実現に向け、予算編成を行いました。

具体的には、平成18年度に引き続き「予算編成区長プレゼンテーション」を実施し、全庁的な意識の共有化や連携強化を図るとともに、文化・観光の活力を、区政に一層活かしていくため、新たに「文化観光費」を設置し、文化施策と観光施策の一体的な事業展開を推進することにしました。

また、引き続き、管理的経費や事務事業の見直しなどによる歳出削減にも努め、「収入確保対策委員会」での議論を踏まえた歳入確保にも努めました。

なお、平成19年度予算は、3月に区長及び区議会議員選挙を控えているため、原則として、新規事業や政策的な事業については計上を見合わせています。一方、区民サービスを低下させないように、平成18年度以前からの既定事業や扶助費等の義務的な経費については引き続き予算計上し、既定事業の充実については、緊急性や継続性を考慮した上で計上しています。

この結果、一般会計予算は、歳入歳出それぞれ839億円となり、前年度と比較すると39億円の減となりました。

## 基本構想の三つの将来像

### I にぎわいと活力のまち

- ・産業の活性化
- ・まちの魅力の創出
- ・文化が息づく豊かな生活の創出

### II いきいきとした個性あるまち

- ・個性を活かしたまちづくりの推進
- ・うるおいのある生活環境づくり
- ・学びと交流の仕組みづくり

### III 暮らしやすいまち

- ・健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり
- ・次の世代の育成

## (1) 歳入の主な特徴

- 歳入の根幹である特別区税は、約176億2千万円で、特別区民税の増により、対前年度比で、6.5%、約10億8千万円の増となります。
- 特別区交付金は、298億円で、調整税等の増や、都区の配分割合が変更されたことにより、対前年度比6.8%、19億円の増となります。
- 国庫・都支出金は、生活保護費の減や(仮称)上野広小路駐車場整備の工事出来高見込みの減などにより、対前年度比で、マイナス7.3%、約16億1千万円の減となります。
- 基金繰入金のうち基金とりくずし額は、約17億1千万円で、対前年度比マイナス64.4%、約30億9千万円の減となります。

(単位：千円)

項目 (一般会計分)	平成19年度	平成18年度(当初)	比較	増減率
特定目的基金	1,708,000	2,795,000	△1,087,000	△38.9%
減債基金	0	2,000,000	△2,000,000	皆減
財政調整基金	1,013	1,631	△618	△37.9%
合計	1,709,013	4,796,631	△3,087,618	△64.4%

## (2) 歳出の主な特徴

- 人件費は、職員数の減及び給与改定による給料・諸手当の減により、対前年度比マイナス2.6%、約4億6千万円の減となります。
- 扶助費は、生活保護の被保護世帯数の減による減と、子ども医療費助成の助成見込増による増との相殺により、対前年度比マイナス0.7%、約1億8千万円の減となります。
- 公債費は、昭和56年度、昭和61年度、平成8年度発行分の元利償還の一部終了による減により、対前年度比マイナス5.0%、約3億円の減となります。
- 投資的経費は、(仮称)上野広小路駐車場整備の工事出来高見込みの減、一葉記念館新記念館整備及び公会堂改修の終了による減により、対前年度比で、マイナス33.8%、約30億3千万円の減となります。
- その他経費は、基幹系業務システム再構築のシステム開発の進捗による増と、地域医療中核病院支援の事業終了による減との相殺などにより、対前年度比0.2%、約6千万円の増となります。

2 長期総合計画・行政計画を踏まえ、対象事業に予算の配分を行いました。

(1) 平成19年度予算と行政計画

行政計画は、平成16年10月に策定した、新たな基本構想に基づき策定された長期総合計画に示されている台東区のめざすべき姿「にぎわい いきいき したまち台東」を実現するため、具体的な3か年の事業として計画的に実施していくことを目的に策定しています。

平成19年度予算は、この行政計画の最終年度にあたることを踏まえ、計画事業に財源措置を行いました。

(2) 行政計画事業経費 基本目標別内訳

<b>I にぎわいと活力のまち</b>	<b>【計 42事業 5,648,386千円】</b>
1. 産業の活性化	【20事業 5,207,564千円】
2. まちの魅力と創出	【10事業 78,940千円】
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	【12事業 361,882千円】
<b>II いきいきとした個性あるまち</b>	<b>【計 60事業 3,957,076千円】</b>
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	【37事業 3,572,376千円】
2. うるおいある生活環境づくり	【18事業 338,288千円】
3. 学びと交流の仕組みづくり	【5事業 46,412千円】
<b>III 暮らしやすいまち</b>	<b>【計 63事業 4,338,898千円】</b>
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	【45事業 2,976,351千円】 (うち特別会計分 1,594,051千円)
2. 次の世代の育成	【18事業 1,362,547千円】
<b>○ 区民の活動と区政の推進</b>	<b>【計 4事業 42,520千円】</b>
1. パートナーシップの促進	【3事業 10,275千円】
2. 行政経営の推進	【1事業 32,245千円】
<b>合計</b>	<b>169事業 13,986,880千円</b>

(3) 行政計画事業の予算措置状況

行政計画の基本目標別の計画事業数及び平成19年度予算に計上された行政計画事業数、並びに予算書に[行政計画]と表示した事業数は、次の表のとおりとなっています。

基本目標	行政計画 全体事業数	本年度 計画事業数	予算措置 計画事業数	予算書上の 事業数
I にぎわいと活力のまち	45事業	43事業	42事業	51事業
1. 産業の活性化	21	20	20	20
2. まちの魅力の創出	11	11	10	8
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	13	12	12	23
II いきいきとした個性あるまち	67事業	63事業	60事業	55事業
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	42	38	37	32
2. うるおいのある生活環境づくり	19	19	18	18
3. 学びと交流の仕組みづくり	6	6	5	5
III 暮らしやすいまち	65事業	65事業	63事業	82事業
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	46	46	45	59
2. 次の世代の育成	19	19	18	23
○ 区民の活動と区政の推進	5事業	5事業	4事業	6事業
1. パートナーシップの促進	4	4	3	4
2. 行政経営の推進	1	1	1	2
合 計	182事業	176事業	169事業	194事業

3 前年度比較での見直しとして、約10億2千万円の削減を行いました。

(1) 事務事業等の見直しによる削減 △3億1,600万円

○ 事務事業の必要性などを見直しを行い、60事業について廃止・縮小を行っています。

○ 見直しの内容は、「Ⅲ 参考資料 (P146～P150)」に掲載しています。

(2) 人件費の見直しによる削減 △2億9,100万円

○ 職員数の適正化

○ 給料、職員手当 △0.41%

(3) 管理的経費の見直しによる削減 △1億8,800万円

○ 施設管理などの委託業務の見直しを行うとともに、旅費、需用費等の徹底した節減を行っています。

(4) 投資的経費の見直しによる削減 △ 6,100万円

○ 安全・安心な道づくりの事業縮小などを行い、投資的経費を節減しています。

(5) 歳入の充実 (歳入増) 1億6,700万円

○ 各種広告料の収入、受益者負担の適正化等を行い、歳入の充実を図っています。

4 事業の新規・充実経費は、約14億5千万円となりました。

○ 新規経費として増となったものは、約1億8千万円となっています。  
(うち特別会計分 約7百万円)

○ 既定経費の拡大・充実分は、約12億7千万円となっています。  
(うち特別会計分 約7千万円)

○ 主な新規・充実事業は、「Ⅲ 参考資料 (P151～P160)」に掲載しています。

## <一般会計財政収支フレーム>

(単位:千円、%)

区 分	本年度	前年度	増減額	増減率
歳 入 A	82,190,987	83,003,369	△ 812,382	△ 1.0
特 別 区 税	17,619,033	16,537,617	1,081,416	6.5
特 別 区 交 付 金	29,800,000	27,900,000	1,900,000	6.8
基金繰入(益金等)	43,634	2,132	41,502	1,946.6
特 別 区 債	0	560,000	△ 560,000	皆減
国・都支出金等	34,728,320	38,003,620	△ 3,275,300	△ 8.6
歳 出 B	83,900,000	87,800,000	△ 3,900,000	△ 4.4
人 件 費	17,276,508	17,735,996	△ 459,488	△ 2.6
報酬・職員給等	15,516,183	15,736,616	△ 220,433	△ 1.4
退職手当	1,760,325	1,999,380	△ 239,055	△ 12.0
扶 助 費	24,745,879	24,924,199	△ 178,320	△ 0.7
公 債 費	5,612,575	5,909,930	△ 297,355	△ 5.0
義務的経費の計	47,634,962	48,570,125	△ 935,163	△ 1.9
投資的経費	5,921,749	8,950,931	△ 3,029,182	△ 33.8
その他の経費	30,343,289	30,278,944	64,345	0.2
差 引 (A-B)不足補充額	1,709,013	4,796,631	△ 3,087,618	△ 64.4
特定目的基金繰入	1,708,000	2,795,000	△ 1,087,000	△ 38.9
減債基金繰入	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆減
財政調整基金繰入	1,013	1,631	△ 618	△ 37.9

なお、性質別の概要及び性質別集計表は、P100～P103に掲載しています。